

2016年6月14日

みずほ情報総研株式会社
大田区
公益財団法人大田区産業振興協会

みずほ情報総研と大田区、大田区産業振興協会、ものづくり分野の海外展開に向けた連携協定を締結

みずほ情報総研株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：西澤 順一）と大田区（区長：松原 忠義）、公益財団法人大田区産業振興協会（理事長：幸田 昭一）は、ものづくり分野を活用した産業活性化や国際貢献に寄与するために相互に協力することを目的とした協定を締結することとなりました。

本協定締結により、各々が保有する産業シーズ、ネットワーク等を利用して大田区内企業のものづくり技術と海外、主にアジア・アフリカ地域の産業ニーズをマッチングして共同研究、製品開発に取り組み、大田区内企業の活性化・海外展開支援を推進してまいります。

【背景】

みずほ情報総研では、2015年に日本の農林水産業の海外進出を支援する事業「みずほグローバルアグリイノベーション」を立ち上げ、日本ブランドの農産物の栽培や農業機械などの技術移転に関する研究・実証試験の支援に取り組んでいます。その一環として、アフリカおよびアジアへの大田区内の中小企業の製造技術・開発力の展開可能性について検証し、ルワンダ共和国において現地ニーズに対応した製品開発の実証に取り組んできました。

この取り組みをさらに発展させるため、このたび、大田区および大田区産業振興協会と連携協定を締結することとなりました。

【連携協定の概要】

「ものづくり分野の活性化・国際化・海外展開に関する連携協定」

目的：各々が保有する産業シーズ、ネットワーク等を有機的に活用し、人的交流を活発に行い、ものづくり分野を活用した産業活性化や国際貢献に寄与すること

提携・協力事項：

- (1) 製品開発・研究開発・技術相談等ものづくりに関すること
- (2) 大田区内で営業する企業の海外展開、交流に関すること
- (3) 大田区の国際貢献に関すること

【今後の活動】

2016年8月27日、28日にケニア・ナイロビで開催される「第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）ジャパンフェア」に出展し、「みずほグローバルアグリイノベーション」の紹介、大田区の取り組みおよび大田区内企業の製品紹介を行う予定です。

*「みずほグローバルアグリイノベーション」は、株式会社みずほフィナンシャルグループの登録商標です。

なお、本協定の調印式を「第9回大田区加工技術展示商談会」会場内にて行いますので、下記の通りご案内いたします。

記

日 時： 2016年6月17日（金） 10:45～11:00

場 所： 大田区産業プラザ 1階大展示ホール（東京都大田区南蒲田 1-20-20）
「第9回大田区加工技術展示商談会」 中央ステージ

登壇者： 松原 忠義（大田区長）

清水 繁（大田区産業振興協会 副理事長）

清水 東吾（みずほ情報総研 代表取締役副社長）

※取材ご希望の場合は、下記お問い合わせまでご連絡ください

以上

●みずほ情報総研について（<http://www.mizuho-ir.co.jp/>）

みずほ情報総研株式会社は、みずほフィナンシャルグループのIT戦略会社として2004年に設立されました。IT・情報通信、環境・エネルギー、社会経済、科学技術など多分野にわたる専門性を有する4,000名余のプロフェッショナル集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、お客さまのビジョンを実現するソリューションを提供し、企業価値の向上を支援します。

●大田区産業振興協会について（<http://www.pio-ota.jp/>）

公益財団法人大田区産業振興協会は、高度な技術の集積を誇る大田区産業をより発展させるために、構造的変化に柔軟に対応できる実施組織として設立された公益法人です。新しいニーズに即応した生産や取引のあり方を求める企業に対し、情報サービスや交流の場を提供するなどの支援を行うと共に、産業を担う勤労者の福祉向上を図る活動を行っています。

<ご参考>

■「みずほグローバルアグリイノベーション」とは

わが国の農林水産業は、小規模兼業農家が多く、高齢化や後継者不足の深刻化など多くの課題を抱えています。これらの課題解決のため2015年6月に公表された『日本再興戦略』改訂2015では、農林水産業における「攻めの経営」の確立が掲げられており、農地集積・集約化に向けた取り組みの加速や、農林水産物・食品の輸出促進が求められています。

みずほ情報総研では、長年培った農林水産業の施策立案、アグリビジネスに関連するコンサルティングの経験を踏まえ、少量高品質の日本の農林水産物の輸出促進には限界があり、特に日本ブランドの農林水産物の輸出産業化のためには、世界に安定した量、品質の供給を可能とする体制作りが必須であると考えています。一方、アフリカに関する調査研究の経験から、東アフリカ地域は広大な耕作可能地をはじめ、安定した気候や豊富な労働力など農業生産における高いポテンシャルを有しているにも関わらず、付加価値の高い農産物を生み出せていない実態を把握しています。

これらの状況を踏まえ、日本の農業技術を活用した日本ブランドの農産物を東アフリカにおいて生産することは、日本、東アフリカ双方にとってメリットがあり、日本企業の進出を促すプラットフォームを構築することが重要施策と考え、東アフリカを皮切りとした海外進出支援事業を

実施する「みずほグローバルアグリイノベーション」を立ち上げました。

(サービス概要)

日本ブランドの農産物の栽培や農業機械などの技術移転に関する研究・実証試験を支援。

- 海外における農業生産、品種改良、農業機械等資材開発・製品化、流通体制構築など、実験・実証、事業のインキュベーションの支援を実施します。
- 当該国における輸入可能商材の探索、製品の共同開発など、お客さまのパートナーとして、ビジネス成功につながるサービスを展開します。

(活動の沿革)

- 2012年 サブサハラ・アフリカ地域における日本企業の進出機会に関する調査、実証研究を実施
- 2013年 同地域における新規事業探索を目的としてトヨタ自動車と共同基礎調査を実施、ルワンダ共和国を対象とした農業事業のフィージビリティスタディ、パートナー探索、政府交渉を実施
- 2015年 実証事業および事業実現の段階に移行可能であると判断し、日本の農林水産業の海外進出支援事業「みずほアグリイノベーション」を立ち上げ、ルワンダ共和国において、リンドウ栽培事業の実現可能性調査に着手（岩手県八幡平市、岩手大学との共同研究）
- 2016年 ルワンダ共和国において、日本ブランドの農産物の生産・輸出スキーム構築の実証事業を実施し、事業を担う現地農業ベンチャー「ブルーム・ヒルズ・ルワンダ」の立上げを支援（トヨタ自動車と共同で実施）